

9月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。
 - ・ 企業収益は改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
 - ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
 - ・ 個人消費は、持ち直している。
 - ・ 輸出は緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- 先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、完全失業率は低下傾向で推移し、3%台後半となるなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
 - ・ 7月の完全失業率（季節調整値）は3.6%と前月に比べて0.1ポイント低下。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,691万人で、6ヶ月連続で前年同月比で増加（3万人増）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,458万人で、10ヶ月連続で前年同月比で増加（37万人増）。
 - ・ 雇用者数（原数値）は5,535万人で、29ヶ月連続で前年同月比で増加（53万人増）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.07倍（前月と同水準）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.55倍（前月差0.01ポイント上昇）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・速報）は386,446円で、前年同月比1.9%減少。